

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【県民生活課】</p> <p>消費者行政推進対策費</p>	<p>108,589 (109,280)</p> <p>国 225</p> <p>財 630</p> <p>繰 97,035</p> <p>諸 39</p> <p>⊖ 10,660</p>	<p>消費者行政活性化基金を活用し、消費生活相談窓口の充実など、市町の消費者行政の強化に向けた取組を支援する。</p> <p>また、消費生活相談を担える人材を育成するとともに、様々な媒体を活用し、県民への啓発を行う。</p> <p>1 市町消費者行政活性化交付金 54,000</p> <p>2 消費者指導啓発費 41,387</p> <p>(1) 消費者向け啓発 23,946</p> <p>(2) 行政・大学連携消費生活講座運営委託 5,739</p> <p>(3) 消費生活講座運営業務委託 11,387</p>
<p>消費生活センター運営費</p>	<p>47,075 (47,195)</p> <p>繰 10,663</p> <p>⊖ 36,412</p>	<p>消費生活相談窓口において、消費者からの相談に対し、迅速かつ適切な処理に努める。</p> <p>また、消費者行政活性化基金を活用し、消費生活センターの機能強化のため、体制を整備する。</p> <p>1 消費生活センター機能強化事業 8,890</p> <p>2 消費生活相談の処理 29,966</p>
<p>国土調査費</p>	<p>76,307 (54,092)</p> <p>国 50,650</p> <p>⊖ 25,657</p>	<p>各筆の面積や境界等の土地基礎情報の明確化を図るため、国土調査法に基づく市町の地籍調査事業を推進する。</p> <p>1 地籍調査費補助金（9市4町） 75,075</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【男女共同参画課】</p> <p>男女共同参画推進費</p>	<p>3,461 (3,302)</p> <p>－ 3,461</p>	<p>男女共同参画社会実現のため、新たに策定する「男女共同参画計画」に基づき、県民に男女共同参画の理念が浸透し、理解が深まり、主体的な取組が広がるよう、県民、事業者、市町との連携を深めながら、男女共同参画社会づくりを推進する。</p> <p>1 仕事と生活の調和推進事業（資 - 県文1） 946 ・「（仮称）ファザーリング全国フォーラムinしが」開催事業</p> <p>2 啓発・広報事業 2,515 ・デートDV防止普及啓発事業 ・滋賀県男女共同参画推進条例制定10周年記念事業</p>
<p>女性の就労トータルサポート事業費</p>	<p>22,946 ( 0)</p> <p>使 43</p> <p>繰 2,146</p> <p>諸 130</p> <p>－ 20,627</p>	<p>出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性や仕事と子育ての両立に悩む女性、社会へ一歩踏み出したい女性を支援するために、仕事と子育ての両立に向けたアドバイスや保育情報の提供、一時保育の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など、就労支援のワンストップ化に向けた取り組みを進める。（資 - 県文2）</p> <p>新 1（仮称）滋賀マザーズジョブステーション開設事業 2,146</p> <p>新 2（仮称）滋賀マザーズジョブステーション事業 20,800</p>
<p>男女共同参画センター事業費</p>	<p>60,826 (61,531)</p> <p>使 12,900</p> <p>繰 6,802</p> <p>諸 1,332</p> <p>－ 39,792</p>	<p>県民、事業者および市町による男女共同参画の取組を支援するための拠点施設・機能の充実と施設の効果的・効率的な管理運営を行う。</p> <p>1 男女共同参画推進拠点事業 20,700 県民、NPO、事業者、市町等の主体的な男女共同参画の取組を支援する拠点施設として、下記事業を実施する。 ・調査研究、情報発信 ・人材育成 ・ネットワークの構築 ・講座・研修事業 ・相談</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>(1) 女性のチャレンジ支援事業 4,673  意欲ある女性があらゆる分野で活躍できるよう支援するため、個別にニーズに応じたきめ細かな支援ができる体制を整え女性の社会参画を総合的に支援する。</p> <p>■ マザーズビズカフェ開催事業</p>
<p>【県民活動課】</p> <p>県民活動支援総合推進事業費</p>	<p>131,369 (125,215)</p> <p>使 17,624</p> <p>諸 444</p> <p>－ 113,301</p>	<p>ボランティア、NPO等の県民活動を総合的に支援し、普及・促進を図るための施策を展開する。また、県民、地域団体、NPO、企業等の多様な主体と行政がともに主体的に地域を支え合う協働型の社会づくりを目指し、多様化する地域の課題やニーズに対応するため、多様な主体の現場視点を生かし、ともに公共サービスを提供していく仕組みを運用する。</p> <p>1 県民活動支援の総合推進（資 - 県文3） 3,403</p> <p>(1) しがNPO協働推進プロジェクトの展開 259</p> <p>2 協働事業の総合推進 670</p> <p>3 淡海ネットワークセンター支援事業 55,375</p> <p>(1) 財団法人淡海文化振興財団運営事業費補助金 55,375  県民の社会貢献活動を総合的に支援する（財）淡海文化振興財団の運営および事業に対して助成を行う。</p> <p>4 県民交流センター管理運営費 71,921</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
安全・安心地域づくり推進事業費	<p>10,266 (10,183)</p> <p>繰 6,642</p> <p>－ 3,624</p>	<p>県内各地域における自主防犯活動の支援を行い、県民、各種団体、事業者、市町などと連携して安全なまちづくりを推進する。</p> <p>1 「なくそう犯罪」安全なまちづくり推進事業 8,389</p> <p>(1) 「なくそう犯罪」地域安全見廻り隊派遣事業 6,642 緊急雇用対策として、大規模小売店舗等での犯罪防止のため、これらの施設等における防犯指針の適合状況や改善状況を把握し、防犯対策の取組について普及・啓発を行う。</p> <p>2 地域推進体制・リーダー養成事業 598 「なくそう犯罪」滋賀安全なまちづくり実践県民会議の機能強化を図るとともに、自主防犯パワーアップセミナーを開催し、市町の防犯担当者および地域リーダーの育成や資質向上を図る。</p> <p>3 犯罪被害者支援事業 1,279 犯罪被害者支援にかかる総合窓口を設置し、犯罪被害者への情報提供などを行う。</p>
<p>【県民文化課】</p> <p>文化企画振興事業費</p>	<p>214,749 (36,660)</p> <p>財 659</p> <p>繰 8,275</p> <p>諸 4,334</p> <p>－ 201,481</p>	<p>1 県内文化情報提供事業 7,025 湖国文化情報「れいかる」の発行など、県内の文化情報を幅広く提供する。</p> <p>2 文化振興推進事業 11,199 文化振興基本方針に定めた施策を着実に推進するため、文化審議会を運営するとともに、若手文化活動者フェスティバルの開催や文化・経済フォーラム滋賀への支援などを行う。</p> <p>新 3 滋賀県文化振興基金積立事業 181,430 文化振興基本方針の策定を機に、県民、企業、文化団体など幅広い主体が手を携えて、魅力ある文化を育むことで活力あふれる滋賀を実現するため、文化振興に資する事業を推進することを目的とした基金を新たに設置する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
次世代文化芸術推進 事業費	14,000 (9,800) - 14,000	<p>1 (仮称)文化芸術体験学習支援センター運営費補助金 9,800 文化施設・芸術家と学校等を結び、小中高の学校の授業等で文化芸術体験を行うためのコーディネートや、それをサポートする文化ボランティアの育成等を行う「(仮称)文化芸術体験学習支援センター」に対して補助する。</p> <p>新 2 次世代文化芸術体験推進事業(資-県文4) 4,200 文化審議会(仮称)次世代育成部会や関係者による連絡調整会議を設置するとともに、学校や文化施設等の実態調査等を行う。 また、県内の子どもたちが優れた舞台芸術に触れる機会を提供するため、パイロット事業として、びわ湖ホールで開催する公演の鑑賞に伴う交通費について支援する。</p>
滋賀県芸術文化祭開 催事業費	22,380 (22,380) 使 1,955 - 20,425	<p>1 滋賀県芸術文化祭開催事業 22,380 県民の意欲的な創作活動の発表の場を提供し、文化芸術に親しむ機会とするため、美術展覧会、写真展覧会および文学祭を開催するとともに、文化団体等との連携によるオープニング事業を実施する。</p>
近江歴史回廊構想推 進事業費	8,078 (8,080) - 8,078	<p>1 近江歴史回廊推進協議会運営費補助金 7,509 滋賀の歴史文化資源を活かした地域づくりを進めるため、近江歴史回廊大学の開講による人材育成や情報発信事業、部会事業等に対する補助を行い、近江歴史回廊構想を推進する。</p>
文化施設管理運営費	360,572 (785,296) 使 3,869 諸 27,314 - 329,389	<p>1 文化施設管理運営委託料 357,700 県民が文化芸術活動を行う拠点となる県立文化施設(しが県民芸術創造館および文化産業交流会館)について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うため、管理料を支出する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
文化施設整備事業費	109,798 (78,799) 繰 91,598 － 18,200	1 文化施設整備費 109,798 県立文化施設の施設・設備について、来館者が安全かつ快適に利用できるように整備・改修を進める。
びわ湖ホール管理運営費	934,662 (943,971) 使 7,408 － 927,254	1 びわ湖ホール管理運営委託料 918,800 優れた舞台芸術の創造・発信と、鑑賞機会の提供の拠点となるびわ湖ホールについて、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。
近代美術館管理運営費	118,490 (95,555) 使 5,171 繰 2,807 起 18,100 － 92,412	新 1 近代美術館機能・発信力向上検討事業（資 - 直轄 3） 2,472 近代美術館が平成26年度に開館30周年を迎えることを機に、美術館が持つ機能や、滋賀ならではの文化の魅力の発信力を高めるための検討を行う。
近代美術館展覧会開催事業費	61,666 (68,152) 使 26,886 財 9,768 諸 3,500 － 21,512	1 近代美術館展覧会開催事業費 61,666 滋賀の豊かな仏教文化を紹介する仏像展や、子どもから大人まで人気のある絵本作家の作品展、バロックから近代ヨーロッパ絵画を紹介する展覧会など、県民に幅広い美術の魅力伝える企画展を開催する。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
近代美術館情報普及 事業費	17,409 (15,423)  繰 6,231  諸 285  - 10,893	新 1 「祈りの国、近江の仏像」展キャンペーン事業（資 - 県文5） 2,000  近代美術館（企画展開催事業）において平成23年度に「祈りの国、近江の仏像」展を実施するにあたり、県内外でのトークイベントの開催など、滋賀の豊かな仏教文化と自然、歴史の魅力を県内外に発信し、展覧会への集客に繋げるキャンペーン事業を展開する。
希望が丘文化公園管 理運営費	400,580 (400,548)  使 5,961  - 394,619	1 希望が丘文化公園管理運営委託料 399,600  希望が丘文化公園、青少年宿泊研修所および野外活動センターについて、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。
希望が丘文化公園施 設整備事業費	147,798 (3,100)  繰 18,268  起 115,600  - 13,930	1 希望が丘文化公園施設整備費 147,798  入園者が安全かつ快適に施設を利用できるように整備・改修を進める。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【人権施策推進課】</p> <p>啓発活動推進費</p>	<p>56,616 (59,540)</p> <p>国 31,474</p> <p>— 25,142</p>	<p>県民の人権尊重意識の高揚を図るため、人権啓発事業を総合的かつ効果的に推進する。</p> <p>1 人権啓発活動の推進 56,616</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メディアミックス啓発事業 様々なメディアを組み合わせた啓発</li> <li>・広報紙「ふれあいプラスワン」の発行</li> <li>・じんけんフェスタしがの開催 同和問題啓発強調月間における総合的啓発イベントの開催</li> <li>・人権啓発テレビ番組の放送</li> <li>・人権啓発活動委託</li> </ul>
<p>地域総合センター等 事業推進費</p>	<p>496,433 (635,381)</p> <p>国 213,941</p> <p>— 282,492</p>	<p>福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして隣保事業等を行う地域総合センターに対し、事業運営の助言を行うとともに、事業運営費等の助成を行う。</p> <p>また、財団法人滋賀県人権センターの事業運営等に対して助成を行う。</p> <p>1 地域総合センター事業推進費 370,030</p> <p>(1) 地域総合センター運営費等補助金 364,294 補助対象：13市町（37センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・隣保館運営費等補助金 補助率：国 1 / 2、県 1 / 4</li> <li>・地域総合センター運営費補助金 補助率：県 1 / 3</li> </ul> <p>2 人権センター事業推進費 126,403</p> <p>(1) 人権センター事業推進費補助金 124,734 同和問題をはじめとする人権問題解決のための諸事業を行う財団法人滋賀県人権センターの取組を促進するため、事業運営等に対して助成を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【情報政策課】</p> <p>地域情報化対策費</p>	<p>566,150 (632,503)</p> <p>国 36,000</p> <p>諸 4,128</p> <p>－ 526,022</p>	<p>県内の地域情報化を推進し、地域間格差のない情報通信基盤の確立やその利活用による地域の活性化等、豊かなIT社会の実現に向けた取組を行う。</p> <p>1 しらせる滋賀情報サービスの運用 12,005 携帯電話等の電子メールや地上デジタル放送を利用して防災・防犯情報等の緊急情報を迅速かつ広く県民に提供する「しらせる滋賀情報サービス(しらしが)」の安定した運用を行う。</p> <p>2 携帯電話等エリア整備事業 42,000 携帯電話が利用できない地域の解消に向け、携帯電話用鉄塔整備を実施する市町に対して補助金を交付する。</p> <p>3 びわ湖情報ハイウェイの運用 460,988 県行政の情報通信ネットワークの基盤である「びわ湖情報ハイウェイ」の安定的な運用を行う。</p>
<p>電子県庁推進事業費</p>	<p>11,882 (2,594)</p> <p>－ 11,882</p>	<p>県庁各部局や個々の業務を横断した全庁的な視点から、情報システムの最適化を図るとともに、情報セキュリティの管理体制の構築を推進する。</p> <p>新 1 情報システムサーバ統合検証業務 9,324 情報システムサーバ統合基盤の整備を検討するにあたり、庁内情報システムの現況調査を踏まえた統合基盤の機能要件・運用保守要件の検証、システム移行計画の立案、必要経費の積算などの業務を行う。</p>